

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 君和田和子

TEL (03) 5642 - 8590

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	397,105	6.2	16,431	96.1	20,065	-
12年 3月期	423,220	19.9	8,377	30.9	51,932	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	36,631	333.7	110.47	109.38		9.1	1.7	5.1
12年 3月期	8,446	77.5	78.05	76.05		2.5	4.9	12.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 19,765 百万円 12年 3月期 4,744 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 331,585,133 株 12年 3月期 108,228,155 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,146,083	424,261	37.0	1,260.14
12年 3月期	1,168,308	380,740	32.6	3,456.55

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 336,677,714 株 12年 3月期 110,150,468 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	91,598	42,612	24,548	159,105
12年 3月期	349	60,341	220,914	268,060

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 216 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 110 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)112 社 (除外)39 社 持分法(新規)79 社 (除外) 15 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

(参考)

平成13年3月期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値にて表示いたします。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

1. 連結会計における推移

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	31円 86銭	33円 59銭	121円 79銭	26円 02銭	110円 47銭
1株当たり株主資本	764円 19銭	791円 75銭	906円 45銭	1,152円 18銭	1,260円 14銭

2. 個別会計における推移

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益	36円 93銭	44円 60銭	38円 09銭	165円 04銭	14円 50銭
1株当たり株主資本	775円 02銭	814円 62銭	863円 72銭	1,104円 06銭	1,172円 75銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり株主資本の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

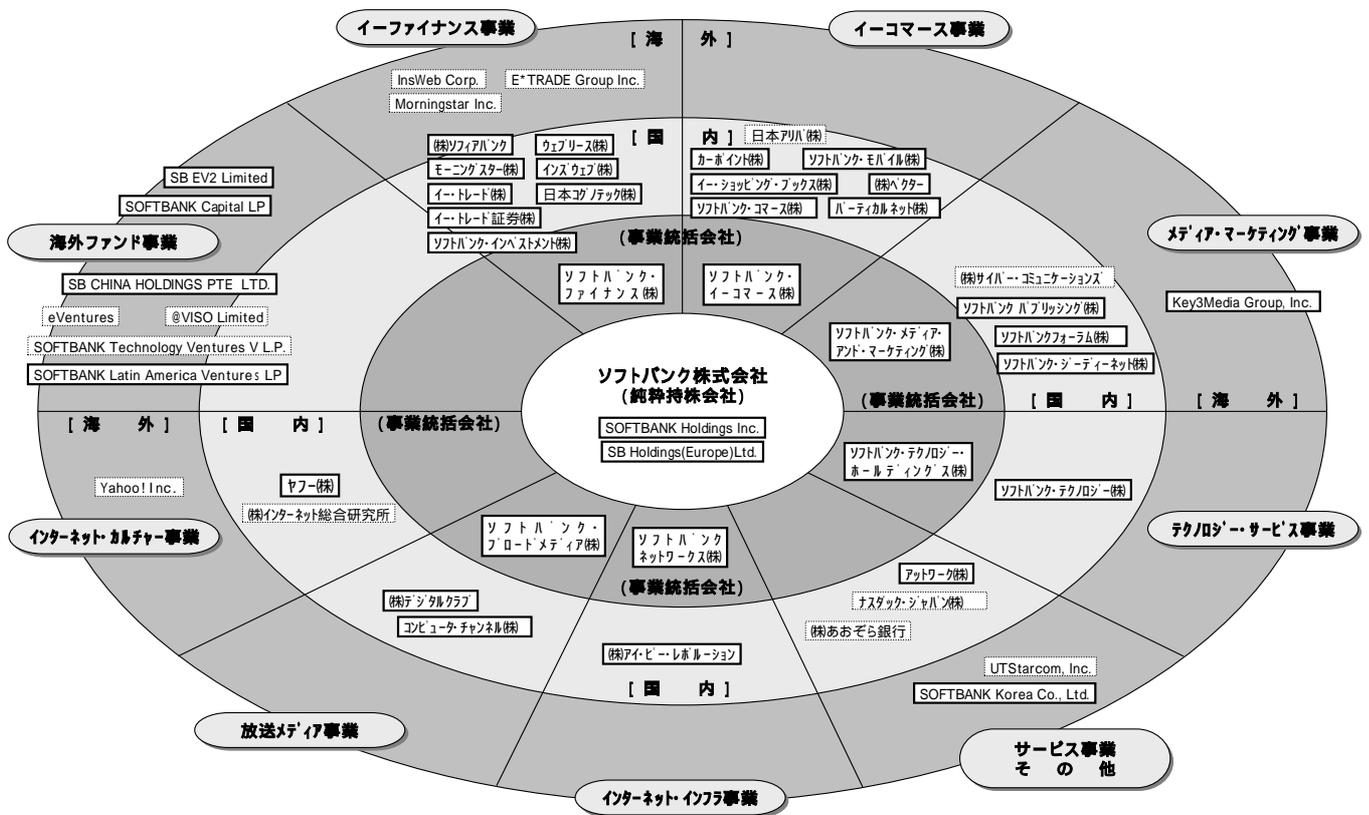
平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)
平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

企業集団の状況

平成13年3月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各事業の主な商品・製品および事業内容
1. イーコマース事業	32	10	PC向けソフトウェア、PC本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ・ソリューション事業、企業間ならびに企業対消費者などの多様なイーコマース事業等
2. イーファイナンス事業	82	21	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
3. メディア・マーケティング事業	19	7	PC、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、および展示会事業、IT等の分野にフォーカスしたコンテンツ事業
4. 放送メディア事業	7	2	放送・通信といったブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
5. インターネット・カルチャー事業	4	7	インターネット上の広告事業等
6. テクノロジー・サービス事業	7	6	システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
7. インターネット・インフラ事業	4	2	超高速インターネット接続サービスの提供事業と、それに付随するデータセンター事業等
8. 海外ファンド事業	39	49	米国やアジアを中心としてグローバルに、インターネット関連会社を対象に行う投資事業
9. サービス事業	1	3	人事・総務サービス事業等
10. その他	21	10	
合計	216社	117社	

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社（パートナーシップを含む）を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



【凡例】

- …… 事業区分
- …… 連結子会社
- …… 持分法適用 非連結子会社・関連会社

平成13年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場（または公開）している会社は以下のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤフー株式会社	店頭
2. ソフトバンク・テクノロジー株式会社	店頭
3. モーニングスター株式会社	ナスダック・ジャパン
4. 株式会社ベクター	ナスダック・ジャパン
5. イートレード株式会社	ナスダック・ジャパン
6. ソフトバンク・インベストメント株式会社	ナスダック・ジャパン

（参考）海外の証券市場に上場している子会社には以下があります。

子会社の名称	公開市場の名称
1. Key3Media Group, Inc.	ニューヨーク証券取引所
2. Softbank Investment International (Strategic) Limited	香港証券取引所

経営方針および経営成績の概況

1. 経営の方針と概況

【ソフトバンクグループの経営方針と概況

ブロードバンド化でインターネットビジネスに新たな展開】

ソフトバンクグループは、インターネットが社会や経済をより豊かにするテクノロジーであることを確信し、この分野に全経営資源を投入することで自らも成長していくことを経営の基本方針としています。

米国において加熱化していたナスダック市場に2000年春以降調整がはいつたことにより、日本のインターネット関連株やインターネットをとりまく事業環境に影響がでております。秋以降はさらに、米国の景気に不透明感が漂いだし、日本の景況感にも少なからず影響を与えており、総じて楽観的とはいえない状況にあります。このような状況のなか、ここ数年のうちに立ち上がったインターネットビジネスにおいても、事業モデルに問題があるものなど、整理淘汰が進んでいます。

しかし、一方で将来性のあるインターネットビジネスは、着実に顧客基盤を固め、収益性の確保をはかりつつあり、インターネットのさらなる普及による市場の拡大をにらんだ事業の展開をはかっています。日本の国策としてのITへのコミットを明文化したIT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)も2000年11月に成立し、政府のe-Japan戦略のなかでは5年以内にブロードバンド(高速・大容量通信)で4,000万世帯をつなぐという目標も立てられました。2000年秋以降、大手通信会社もブロードバンドサービスに参入するなど、通信速度の遅さと利用料金の高さという日本においてインターネットの普及を阻害していた要因が急速に解消されようとしており、インターネットの本格普及期がすぐそこまできています。

ソフトバンクグループではこの本格普及期を視野にいれ、ヤフーに引き続き、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業などインターネット関連事業を数多く立ち上げています。当期は国内外において100社を超える会社をグループに加え、既存の会社も含め、すべての会社が早期黒字化とキャッシュフローの獲得、株式公開を目指した経営を行っています。そのなかで、当期は子会社・関連会社のなかからモーニングスター(株)、(株)ベクター、イー・トレード(株)、Key3Media Group, Inc.、(株)サイバー・コミュニケーションズ、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

ソフトバンクグループの事業会社は着実に収益性の確保をはかりつつ、インターネットのさらなる拡大局面に備えた事業展開を行っています。その早期実現を目指すべく、当社ではインフラも含めてブロードバンド関連事業への積極的な取組みを進めています。米国や韓国においては、通信のブロードバンド化が進むことで、新たなサービスや市場が創出されています。ブロードバンドの通信インフラにコンテンツやサービスといった価値をいかに多く付加できるかがビジネスの鍵と考えます。2000年12月には、韓国におけるブロードバンドポータルとして最大のKorea.comを傘下におく、Korea Thrunet Co., Ltd.に出資し、そのノウハウを日本はもとよりアジア地域におけるブロードバンド事業に活かしていきます。日本においては、光ファイバーや無線など、それぞれの通信技術の特徴を活かしたインフラビジネスを進めるとともに、ブロードバンドのアプリケーションやコンテンツ事業も開始しており、今後はこれら事業を組み合わせることでパッケージとしてサービスの価値を高めていきます。アジア地域を中心として、これらブロードバンド戦略を推進していくために米国Cisco Systems Inc.が資金を拠出するSOFTBANK Asia Infrastructure Fundを組成しました。

ブロードバンドと並ぶもう一つの重点エリアがB2B(企業間取引)の分野です。米国においては、多くの企業がB2Bの採用により、直接材と間接材の飛躍的なコスト削減をはかっています。日本企業も国際競争に勝ち残っていくために調達分野における根本的な見直しを迫られており、大きな需要が期待できる分野です。間接材の調達分野において、米国最大手のAriba Inc.が日本法人として日本アリバ(株)を設立しており、当社は2000年10月に同社に出資し、日本においてほとんど手付かずの分野を同社とともに開拓しています。

ソフトバンクは、インターネットビジネスのリーダーとして、ベンチャービジネスを数多く立ち上げており、日本におけるベンチャービジネスインフラの整備にも努めています。1999年6月に当社がナスダック・ジャパン構想を発表したことによって、日本の直接金融の分野に大きな変革がもたらされ、若い有望なベンチャービジネスに事業拡大のための資金供給の道が用意されました。ナスダック・ジャパン市場は2000年6月に稼働を始め、2001年3月末までの9ヶ月で、49社が上場する市場に成長しています。

日本の間接金融の分野に革新をもたらすべく、2000年9月に当社は、オリックス(株)や東京海上火災保険(株)などとコンソーシアムを組み、(株)日本債券信用銀行(2001年1月に(株)あおぞら銀行に社名変更)の株式を取得し、48.9%を出資す

る最大株主となりました。(株)あおぞら銀行は、銀行としての健全性を高めながら、日本に従来ないベンチャービジネスへの融資導入に向けた準備を進めるなど、慎重かつ積極的な事業展開をはかっています。

国ごとに違うインターネットの発展段階をビジネスチャンスととらえて、先進事例を他国でインキュベーションするタイムマシン経営を、ひとつの戦略と位置付けており、その戦略を担うベンチャーキャピタルを通じた投資も事業環境を見極めながら慎重に行っています。

インターネットの浸透とともにソフトバンクグループの事業領域は地域的にも分野的にも拡大しており、それぞれの分野において専門知識にもとづき正確かつ迅速な経営判断を行うため、純粋持株会社、分野に特化した事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を導入しています。

当期は、グループ全体の戦略策定を担い、管理・調整を行う純粋持株会社としての機能強化をはかるため、それまで子会社に業務委託していた経理・財務・法務・IR(投資家向け広報)などの機能を2000年10月にソフトバンク(株)に再構築しました。コーポレートガバナンスを充実するため、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括の責任を負う各CEOによるCEO会議など、明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上を目指しています。

2. 経営成績

【連結業績の説明】

当期の連結売上高は、前期比6.2%減少し397,105百万円となりました。イーコマース事業やイーファイナンス事業を中心に事業は順調に推移していますが、前期に連結子会社であった米国Ziff-Davis Inc.が売却されたことと、米国UTStarcom, Inc.のワラントが株式公開後に行使されたことなどによる持分比率の低下により連結子会社から除外されたことなどにより、売上高が減少しています。これら2社の前期の売上高に占める割合は約24%でした。

その一方で、連結営業利益は、前期比96.1%増加し、16,431百万円となりました。国内における事業会社の設立にともなう営業費用の増加を、業績好調なソフトバンク・インベストメント(株)やソフトバンク・コマース(株)が吸収し、さらに前期に営業損失を計上していたZiff-Davis Inc.が売却されたことなども営業利益の増加要因となっています。

連結経常損益は大幅に改善し、20,065百万円となりました。当社は当期末時点で、全額出資子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.向けに円建債権約1,375億円と、海外子会社向けに米ドル建債権約7億米ドルを保有しており、期末時に円安が進行したことで、為替差益が28,115百万円計上されました。Ziff-Davis Inc.の売却によって同社が保有する有利子負債約11億米ドルが減少したことによって、支払利息も減少しています。持分法投資損益として、(株)あおぞら銀行や米国Yahoo! Inc.などの投資について持分法投資利益を計上する一方で、海外ファンド事業を行っている米国SOFTBANK Capital Partnersの出資先企業について持分法投資損失が計上されたことにより、全体としては持分法投資損失を19,765百万円計上しています。

当期純利益は、333.7%増加し、36,631百万円となっています。グループ会社の株式公開による売出しや、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益や、公募増資にともなって持分変動によるみなし売却益が計上されています。その一方で、米国ナスダック市場の株価下落や株式公開マーケットの停滞が長期化するなかで、バランスシートの健全化をはかるため、投資有価証券などの再評価を行った結果、評価損を計上しています。プレーンドットコム(株)やSBCPの出資先企業、@viso Limited(欧州大陸を中心とした投資事業)、eVentures Limited(英国を中心とした投資事業)などが評価損の対象となった主な企業です。

当期のキャッシュ・フローは、全体では76,200百万円のマイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、159,105百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が87,009百万円へと大幅に増加したものの、有価証券の売却にともなう法人税の支払いなどに起因する法人税等の支払額86,053百万円などの要因により、91,598百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却による収入104,224百万円、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却にともなう事業資産の売却による収入82,906百万円などがあったものの、(株)日本債券信用銀行や海外ファンドへの出資にともない投資有価証券等の取得による支出233,131百万円などがあり、42,612百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ziff-Davis Inc.の売却にともなう同社関連などの長期借入金の返済による支出

142,102 百万円がある一方、同社よりスピノフ(分離)した Key3Media Group Inc.などの長期借入による収入 63,491 百万円があり、さらにはコマーシャルペーパーの発行による 30,000 百万円の純収入などがあり、24,548 百万円のプラスになりました。

なお、グループの効率的な資金管理の一環として 2000 年 10 月より取引金融機関による 1,450 億円のコミットメントライン(極度額のなかで必要に応じて融資を受けられるシステム)を組成しました。

【事業の種類別セグメントの業績と戦略】

イーコマース事業 成長分野である B2B 関連事業にフォーカス

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が順調に伸びたことにより、前期比 11.7%増加し 258,521 百万円となっています。一方、当期設立した会社を中心に多くの事業が立ち上げ段階にあり、営業費用が増加したことによって、営業利益は前期比 75.1%減少し 1,769 百万円となっています。

先行者利得の大きいインターネット業界において、すばやい事業展開による顧客の獲得を成功の鍵と考え、前期に引き続き当期も B2C(対消費者向け商取引)や B2B といったイーコマース(電子商取引)分野の会社を数多く立ち上げました。

B2C においては、書籍や自動車関連用品、玩具、パソコンなどをインターネット経由で販売する会社が、早期黒字化に向けて事業を推進しています。消費者向けにソフトウェアのダウンロード事業を行う(株)ベクターは、2000 年 8 月に株式を公開しました。しかし、インターネット企業の勝ち組・負け組の峻別が進むなか、事業の拡大・軌道修正・撤退などタイムリーな戦略の見直しも肝要と考え、当期はすでにオンセール(株)の事業モデルの変更など、5 社の戦略の見直しを行いました。今後とも有望な事業については、ソフトバンク・イーコマース(株)の強力なバックアップ体制のもと育成を進める方針です。

一方で、B2B 事業の比重は増えています。当期は B2B ポータルの産業別コミュニティを提供するパーティカルネット(株)の設立に引き続き、2000 年 10 月には間接材の調達ソフトウェアを供給する日本アリバ(株)に約 40%(ソフトバンク(株): 20%、ソフトバンク・イーコマース(株): 20%)の出資を行い、今期もその延長線上にあるエンタープライズソフトウェアの分野などを強化していきます。B2B マーケットプレイスが本格的に普及するには、企業側に日本アリバ(株)のプロキュアメント・ソリューションをはじめとする B2B 取引を支えるインフラの構築が重要となります。現在、日本企業の多くが、効率的・効果的な事業展開のため、調達ソフトも含めたエンタープライズソフトウェアの導入を本格化しており、今後の拡大が期待される分野です。ソフトバンク・コマース(株)を核として、従来、ソフトウェアの流通で培った顧客や関係先とのネットワークとノウハウを活かしながら、アリバ・ソリューションの拡販を足がかりにエンタープライズ事業の強化・確立をはかります。

イーファイナンス事業 今後のビジネスの鍵となるバーチャルとリアルとの融合

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬が大幅に増加したことにより、前期比 68.4%増の 31,404 百万円となりました。多くの会社が立ち上げ段階にあり営業費用の増加要因となっていますが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の寄与により営業利益も 43.4%増の 13,437 百万円となっています。

金融イノベーターとして、ソフトバンク・ファイナンス(株)を核としたイーファイナンス事業は、「顧客中心主義」の考えにもとづき、顧客が望む金融サービスを総合的に提供する「One Stop」サービス、顧客が望む金融サービスを一覧比較できる「One Table」サービス、顧客の個別相談に応じるコンシェルジュ機能を担う「One to One」サービスという「3 つの One」サービスの実現を基本戦略として、インターネット上の総合金融サービスの実現に向けて金融事業会社を設立してきました。当期は、モーニングスター(株)やイー・トレード(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)が株式を公開しました。

インターネットの金融事業会社を多数立ち上げてきましたが、今後はこれらバーチャルビジネスとリアルビジネスとの融合も戦略上の一つの鍵になります。2001 年 2 月にはその一環として、大和生命保険(相)と共同であざみ生命保険(株)を設立し、大正生命保険(株)の保険契約を包括的に引き受け、今後、大和生命もあざみ生命に合併される予定です。確立された顧客基盤と 100 店を超す営業網を、グループの金融事業との相互メリットを念頭に融合していきます。

さらに、多様化する顧客ニーズを満たす付加価値の高いサービスの提供には、グループ内にとどまらない幅広い異業種企業とのアライアンスが重要であり、(株)ソフィアバンクが中心となって 50 社以上の大企業が参画する異業種コンソーシアムを運営しています。

事業モデル・事業領域の近い会社の連携を強化し、より複合的かつ効率的なサービスの提供を進めるため、今後は既存事業会社を束ねる会社を設置し、その株式公開を目指します。その方針のもと、2001 年 4 月にはマーケットプレイスなどを提供するインズウェブ(株)、イー・ローン(株)、グッドローン(株)が、ファイナンス・オール(株)のもとに統合されました。

イーファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を核として、新しい産業の勃興を担う企業に投資をして育成を行うばかりでなく、金融面から新たな産業の創出や既存の産業の変革を支援していきます。同社の投資先であるインターネット企業とリアルビジネスとのアライアンスコーディネーションなどを通して、新しい価値の創出をはかります。金融はあらゆる産業の土台となる事業であり、日本企業のIT化の推進を金融面から支援していきます。

メディア・マーケティング事業 各分野のナンバーワンコンテンツを指向

Ziff-Davis Inc.の売却が完了したことによって、当セグメントにおける海外の売上高は同社よりスピンオフし展示会事業を行うKey3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなり、国内事業を含む売上高は53,262百万円となっています。一方で同社の展示会や会議への参加者の増加を受け、出展者や参加者からの収入が増加し、広告収入も好調だったことで、国内事業による新規立ち上げにともなう営業費用の増加を吸収し、営業利益は5,904百万円へと増加しています。

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)を事業統括会社とする国内事業では、インターネットを介した総合的な情報提供事業者を目指しており、当期は音楽や医療、スポーツ、あるいは教育といったさまざまな分野のコンテンツの会社を立ち上げました。コンテンツの充実をはかり、ページビューを増やし、媒体としての価値を高めることで、広告収入の増加につなげることを目指し、利用者の意見などを取り入れながらコンテンツレベルの向上をはかっています。

インターネットをとりまく事業環境の変化にともない、インターネットビジネスの整理淘汰が進んでおり、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)傘下のコンテンツ会社は、一気にそれぞれの分野におけるナンバーワンを目指します。ページ階層が複雑なインターネットにおいて、ユーザーは慣れ親しんだコンテンツを継続的に利用する傾向があり、ナンバーワンとなることで媒体価値が飛躍的に高まります。ソフトバンク・ジーディーネット(株)がITに特化した情報を提供するなど、各々の分野に特化することで広告主にとって効率のよい媒体となります。同社が採用しているスカイスクレーパーなど、インパクトの強い広告を開発することで、広告効果をさらに高めます。

放送メディア事業 ブロードバンドアプリケーションを数多くのユーザーに

当セグメントの売上高は、スカイパーフェクTV!の加入促進をはかる(株)デジタルクラブの会員数が36万人を超え、その会員収入が貢献したことで、約40億円増加し、13,001百万円となっています。新規事業の立ち上げが営業利益の下押し要因となっていますが、営業利益はほぼ前期並みの1,055百万円となっています。

ブロードバンドサービスの提供が本格化したことにより、放送と通信を隔ててきた境が消え、両者の融合が現実のものとなりつつあります。放送メディア事業では、これまで衛星放送事業を主たる事業分野として(株)デジタルクラブやITに特化した委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル(株)を運営してきましたが、今期はそこで培ったノウハウを今後立ち上げる各種ブロードバンドサービスのなかで活かしていきます。

放送メディア事業の事業統括会社であるソフトバンク・ブロードメディア(株)では、放送や通信インフラの上のアプリケーションやコンテンツを自らの事業領域ととらえてビジネスの拡大をはかっています。アプリケーションやコンテンツをより多くの顧客にご利用いただくのがビジネスの鍵であり、ケーブルやファイバーといったあらゆるブロードバンドインフラに当社のアプリケーションをのせていきます。そのために2001年4月には、インターネット上でのストレージサービスを提供するエクストライブ・ジャパン(株)と、効率的なコンテンツ配信(CDN)サービスを実現するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)を設立し、沖縄のコンピュータグラフィック制作会社である(株)デジタルメディアファクトリーを子会社化しました。

インターネット・カルチャー事業 中長期的には高い成長性が見込まれるインターネット広告

当セグメントの売上高には前期まで、Ziff-Davis Inc.の一部門であるZDNetが含まれていましたが、同社を売却したことにより売上高は前期より減少しています。しかし、ヤフー(株)の広告売上が大きく伸びたことなどにより、売上高は前期比26.2%の減少にとどまり、13,223百万円となっています。営業利益はヤフー(株)事業の順調な伸びにより、前期比110.1%増の4,702百万円となりました。

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の伸びの鈍化が報じられるなか、広告主のインターネット広告への取組みも慎重になり、ここ数年続いてきた成長が一時的に減速する可能性があります。しかし、中長期的にはインターネットユーザーの増加にともない、インターネット広告はますます媒体価値を高め、拡大基調を続けるものと思われます。

(株)日本リサーチセンターによると、4週間に1度でもヤフーのサービスにアクセスしたユーザーの比率は86.9%と、2位(54.4%)以下を大きく引き離しており、圧倒的に高い視聴率を維持しています。今後も営業体制の見直し、広告商品の開発およびサービスの向上などを通じ、広告事業の一層の拡大を目指していきたいと考えています。

広告収入を今後も伸ばしていく一方で、収益の多様化もはかかっていきます。ショッピング事業による収益を伸ばしていく

とともに、B2C サービス「Yahoo!プレミアムオークション」の導入を開始するなど、オークション事業の収益化もはかっています。また、ビジネス・エンタープライズ・サービスにおいても、企業のポータルをカスタマイズするサービス「Corporate Yahoo!」の導入を検討するなど、新たな収益源の確保を目指しています。

テクノロジー・サービス事業 包括的なソリューションの提供

当セグメントの売上高は、ソフトバンク・テクノロジー(株)の売上がネットワークインテグレーション事業などを中心に伸びたことにより、前期に比べて約 41 億円増加し 14,471 百万円となりました。営業利益は、新規事業の立ち上げやソフトバンク・テクノロジー(株)が B2B 技術に対する先行投資を増やしたことなどにより、前期に比べ約 4 億円減少し 475 百万円となりました。

既存事業で蓄積された B2C ビジネスやネットワークインテグレーションのノウハウなどを強みに、当期は B2B ソリューション事業へ参入し、アリバソリューションの提供や、流通業の B2B モデル構築などを行いました。

今後、通信インフラの整備が進むとともに B2B ソリューションやブロードバンドソリューションなどの拡大が予想されます。従来の事業領域であるシステムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、イーコマース事業・テクニカルサポートの 3 事業を基盤に、今期は第 4 の事業の柱としてビジネスオペレーション事業を開始します。インターネットを活用するビジネスを運用していくうえで不可欠な、認証・課金・決済、企業イントラネット、ストレージ管理、システム運用・監視など、包括的なビジネスオペレーション・サービスを提供する事業です。これにより事業の立ち上げに必要なコンサルティングからシステムやネットワークのインテグレーション、さらにビジネスが軌道に乗った後のシステムとビジネスのオペレーションまで一貫したトータルソリューションの提供を行っていきます。

当事業分野も、他事業分野と同様に事業統括会社を 2000 年 10 月に設立しました。今後は海外の有望なテクノロジーを有する会社などへの投資も行う予定です。

インターネット・インフラ事業 幅広いサービスの提供を可能な限り低コストで

当セグメントは当期、高速インターネット接続サービス、それに付随するデータセンター事業、海外接続サービス事業などの立ち上げ準備を行ったため、売上高がなく、営業費用のみが発生し、営業損失が 1,068 百万円となりました。

第一種電気通信事業者である(株)アイ・ピー・レポリューション(IPR)は、2001 年 2 月より東京都 23 区中心部にて営業を開始し、テナントビルおよびマンションを対象に光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供しています。光ファイバーの自社による敷設に加えて、効率よく他社ダークファイバーを借用し、かつ IP に特化した機器を用いてシンプルでネットワーク構成にしたことで、低廉なサービスの実現が可能となっています。

また、出資先となっている Asia Global Crossing, Ltd.の大容量海底光ファイバーケーブルを最大に活用し、安価な海外接続サービスを提供する国際第一種電気通信事業者である(株)テラプラネットを設立しました。これにより IPR の超高速インターネット接続サービスの低コスト化が進み、ブロードバンドに不可欠な大容量のバックボーンも確保しました。さらに、ウェブやメールのホスティングおよびハウジングサービスを行う(株)インターネットファシリティーズを設立し、IPR ネットワーク上でサービスを提供します。顧客の多様なニーズに応える豊富なメニューを用意し、廉価なサービスの提供により IPR 回線の価値を高めます。当社は、競争の激しい通信業界において、コストを抑えて幅広いブロードバンドソリューションを提供し、光バックボーンの価値をより高めていくことで、差別化をはかり競争力をつけていきます。

海外ファンド事業 市場ごとの特徴を反映した技術力のある会社にフォーカス

当セグメントの売上高は前期、SOFTBANK Capital Partners のファンドの出資先について時価評価を行い、その評価損益を中心に構成されていましたが、当期はファンドに対するコントロール機能を強化し、ソフトバンクの経営判断をファンド運営によりよく反映させることを目的として法的再編を行い、出資先について持分法や原価法を採用したことにより、当期は管理報酬のみの計上となっています。売上高 1,741 百万円に対し、営業利益が 239 百万円となっています。

株式市場に調整がはいったことで、これまで過分視されていた投資評価が下がっており、より成長性のある企業への投資をおこなっています。世界中に展開するソフトバンクの海外ファンドチームでは、それぞれの市場を熟知する専門家が投資先の発掘を行ない、世界的視野からそれぞれの市場を分析し、その独自性の分野で技術力のある草創期の会社に投資を行っていきます。

今期にはいって、エマージングマーケットを対象とし世界銀行グループの国際金融公社がパートナーとなる SOFTBANK Emerging Markets もマレーシアやポーランドに事業所を開設して活動を本格化しています。当社の世界に張り巡らされたネットワークを活用し、情報の共有化やビジネスパートナーの紹介などを進めることで、投資先企業の成長に寄与しています。

一方、米国のインターネット企業が自国における事業に注力しており、それら企業を欧州で育成するために設立した

@viso や eVentures といった事業は活動の凍結もしくは会社の清算を行っています。

【所在地別セグメントの業績】

日本の売上高は、イーコマース事業やイーファイナンス事業などの寄与により、前期比 18.1%増加し、341,978 百万円となっています。営業利益も前期比 38.9%増加し、19,855 百万円となっています。

北米の売上高は、Ziff-Davis Inc.と UTStarcom Inc.が連結から除外され、Key3Media Group, Inc.が主な売上の構成要素となったことにより、72.0%減少し 31,079 百万円となっています。前期に営業損失を計上していた Ziff-Davis, Inc.が売却されたことにより、営業利益率は改善しておりますが、営業利益としては売上高の減少に準じて 57.3%減少し 2,651 百万円となっています。

欧州の売上高も、Ziff-Davis Inc.が売却されたことにより減少し、Key3Media Group, Inc.のみが売上の構成要素となり、1,291 百万円となっています。Key3Media Group, Inc.が営業利益を計上する一方で、欧州におけるファンド事業の営業費用により、営業損失が 473 百万円となっています。

韓国における事業は、持分法適用関連会社であった SOFTBANK Korea, Co., Ltd.の業績が当期より連結子会社として反映されるようになりました。ブロードバンド化が急速に進む韓国においてネットワーク商品などを中心に需要が高く、IT 関連商品の卸と流通を主とする事業が順調に拡大したことにより、売上高は 21,271 百万円となりました。事業からの営業利益は計上されていますが、同社取得時の連結調整勘定の償却により、営業損失が 856 百万円となっています。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
< 資産の部 >		%		%	
(流動資産)	(365,166)	(31.9)	(516,458)	(44.2)	(151,292)
現金及び預金	141,056	12.4	254,708	21.8	113,651
受取手形及び売掛金	81,286	7.1	92,454	7.9	11,168
有価証券	29,343	2.6	17,848	1.5	11,495
棚卸資産	23,413	2.0	16,954	1.5	6,459
繰延税金資産	8,234	0.7	6,340	0.5	1,894
売却予定事業資産			79,872	6.9	79,872
その他	83,075	7.2	51,507	4.4	31,567
貸倒引当金	1,244	0.1	3,227	0.3	1,983
(固定資産)	(780,318)	(68.1)	(651,412)	(55.8)	(128,906)
有形固定資産	13,529	1.2	8,243	0.7	5,286
無形固定資産	119,774	10.4	131,784	11.3	12,009
営業権	41,680	3.6	56,664	4.9	14,984
商標商号	41,093	3.6	38,438	3.3	2,655
ソフトウェア	7,135	0.6	4,819	0.4	2,316
広告主名簿			2,514	0.2	2,514
連結調整勘定	15,079	1.3	15,940	1.4	861
その他	14,785	1.3	13,405	1.1	1,379
投資その他の資産	647,014	56.5	511,384	43.8	135,630
投資有価証券	492,853	43.0	398,270	34.1	94,582
長期貸付金	3,033	0.3	2,634	0.2	399
繰延税金資産	9,826	0.9	2,261	0.2	7,565
出資金	133,303	11.6	94,727	8.1	38,575
その他	9,440	0.8	14,604	1.3	5,163
貸倒引当金	1,442	0.1	1,113	0.1	328
(繰延資産)	(598)	(0.0)	(436)	(0.0)	(161)
資産合計	1,146,083	100.0	1,168,308	100.0	22,224

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別	当連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負債の部 >			%		%	
(流動負債)		(379,309)	(33.1)	(344,767)	(29.5)	(34,541)
支払手形及び買掛金		63,935	5.6	55,828	4.8	8,106
短期借入金		128,482	11.3	88,885	7.6	39,596
一年内償還予定の社債		21,400	1.9	26,300	2.3	4,900
一年内償還予定の転換社債		6,614	0.6			6,614
コマーシャルペーパー		30,000	2.6			30,000
未払法人税等		23,428	2.0	57,743	4.9	34,315
繰延税金負債		298	0.0	28,565	2.4	28,267
未払費用		10,654	0.9	23,681	2.0	13,026
前受収益		11,329	1.0	10,287	0.9	1,042
返品調整引当金		1,471	0.1	2,259	0.2	787
その他		81,695	7.1	51,216	4.4	30,478
(固定負債)		(283,059)	(24.7)	(336,463)	(28.8)	(53,404)
社債		175,368	15.3	169,089	14.5	6,278
転換社債				8,182	0.7	8,182
長期借入金		51,578	4.5	126,248	10.8	74,670
退職給与引当金				76	0.0	76
退職給付引当金		152	0.0			152
繰延税金負債		32,372	2.8	3,764	0.3	28,607
その他		23,587	2.1	29,102	2.5	5,514
為替換算調整勘定				2,051	0.2	2,051
負債合計		662,368	57.8	683,283	58.5	20,914
少数株主持分		59,453	5.2	104,284	8.9	44,831
< 資本の部 >						
資本金		137,630	12.0	124,957	10.7	12,672
資本準備金		161,953	14.1	149,211	12.8	12,741
連結剰余金		94,803	8.3	59,091	5.0	35,711
その他有価証券 評価差額金		18,435	1.6	47,546	4.1	29,111
為替換算調整勘定		11,441	1.0			11,441
自己株式		2	0.0	66	0.0	64
資本合計		424,261	37.0	380,740	32.6	43,521
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,146,083	100.0	1,168,308	100.0	22,224

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
一般売上高	365,201	92.0	404,635	95.6	39,433
一般売上原価	291,507	73.4	280,780	66.3	10,727
売上総利益	73,693	18.6	123,854	29.3	50,161
販売費及び一般管理費	70,493	17.8	125,201	29.6	54,708
一般営業利益(損失)	3,200	0.8	1,346	0.3	4,547
金融関連事業営業収益	31,903	8.0	18,585	4.4	13,318
金融関連事業営業費用	18,672	4.7	8,861	2.1	9,811
金融関連事業営業利益	13,231	3.3	9,724	2.3	3,506
営業利益	16,431	4.1	8,377	2.0	8,054
営業外収益	(42,374)	(10.7)	(17,571)	(4.2)	(24,803)
受取利息	4,363	1.1	2,779	0.7	1,583
為替差益	28,115	7.1			28,115
持分法による投資利益			4,744	1.1	4,744
その他の	9,895	2.5	10,046	2.4	151
営業外費用	(38,740)	(9.7)	(77,881)	(18.5)	(39,140)
支払利息	12,263	3.1	20,153	4.8	7,889
為替差損			44,370	10.5	44,370
持分法による投資損失	19,765	5.0			19,765
その他の	6,710	1.6	13,357	3.2	6,646
経常利益(損失)	20,065	5.1	51,932	12.3	71,998
特別利益	(169,925)	(42.8)	(289,072)	(68.3)	(119,146)
投資有価証券売却益	119,054	30.0	218,207	51.6	99,152
持分変動によるみなし売却益	49,712	12.5	40,072	9.5	9,640
事業売却益			29,001	6.8	29,001
その他の	1,158	0.3	1,791	0.4	633
特別損失	(102,981)	(26.0)	(204,971)	(48.4)	(101,989)
投資有価証券売却損	23,764	6.0	602	0.1	23,162
投資有価証券評価損	29,230	7.4	3,662	0.9	25,567
関係会社株式評価損	28,761	7.2			28,761
事業撤退損失	8,604	2.2	77,043	18.2	68,439
持分変動によるみなし売却損	1,558	0.4	3,236	0.8	1,677
無形固定資産一時償却費			119,126	28.1	119,126
その他の	11,062	2.8	1,300	0.3	9,762
税金等調整前 当期純利益	87,009	21.9	32,168	7.6	54,841
法人税、住民税及び事業税	69,043	17.4	52,722	12.5	16,320
法人税等調整額	20,427	5.1	62	0.0	20,489
少数株主損益	1,762	0.4	29,063	6.9	30,825
当期純利益	36,631	9.2	8,446	2.0	28,184

(注)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	イ・ファイト事業	海外ファンド事業	イ・ファイト事業	海外ファンド事業
金融関連事業 営業収益の内訳	30,626 百万円	1,277 百万円	15,981 百万円	2,604 百万円
金融関連事業 営業費用の内訳	17,171	1,501	8,271	589
金融関連事業 営業利益(損失)の内訳	13,454	223	7,710	2,014

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	比較増減 (は減)
連結剰余金期首残高	59,091	52,556	6,534
連結剰余金増加高	(1,431)	(256)	(1,175)
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	1,385		1,385
合併による剰余金増加高	46	256	210
連結剰余金減少高	(2,351)	(2,168)	(182)
配 当 金	2,203	2,095	107
役 員 賞 与	117	72	44
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	1		1
連結子会社増減に伴う剰余金減少高	29		29
当 期 純 利 益	36,631	8,446	28,184
連結剰余金期末残高	94,803	59,091	35,711

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		87,009	32,168
減価償却費		8,072	32,659
持分法による投資損益		19,765	4,744
持分変動によるみなし売却損益		48,154	36,835
無形固定資産一時償却費			119,126
有価証券等評価損益		57,991	3,028
有価証券等売却損益		95,404	218,677
為替差損益		28,219	44,370
受取利息及び受取配当金		4,377	2,779
支払利息		12,263	20,153
事業撤退損益		16,246	48,041
売上債権の増減額		4,259	26,214
仕入債務の増減額		10,902	22,721
その他営業債権の増減額		48,644	32,650
その他営業債務の増減額		24,759	38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		5,777	3,454
小 計		2,174	36,291
利息及び配当金の受取額		4,103	2,938
利息の支払額		11,823	20,882
法人税等の支払額		86,053	17,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,598	349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		16,241	11,637
投資有価証券等の取得による支出		233,131	299,091
投資有価証券等の売却による収入		104,224	159,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		66	104,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		362	11,610
子会社株式の一部売却による収入		20,965	
貸付による支出		6,647	8,172
貸付金の回収による収入		5,154	7,608
事業資産の売却による収入		82,906	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		453	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,612	60,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入		38,502	67,465
少数株主に対する株式の売却による収入			83,438
短期借入金の増減額		37,547	68,199
コマーシャルペーパーの発行による収入		50,000	
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	20,000
長期借入による収入		63,491	7,034
長期借入金の返済による支出		142,102	46,738
社債の発行による収入		27,867	61,843
社債の償還による支出		26,603	35,333
株式の発行による収入		23,275	
パートナーシップの他の構成員からの収入			44,485
配当金の支払額		2,200	2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		25,228	7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,548	220,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,461	307
現金及び現金同等物の増減額		76,200	160,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		517	1,558
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		22,444	
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額		10,827	
現金及び現金同等物の期首残高		268,060	105,886
現金及び現金同等物の期末残高		159,105	268,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は216社であります。非連結子会社は20社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規) パートナーシップを含む>

1. Key3Media Group, Inc.	Ziff-Davis Inc.からのスピンオフにより新会社設立
2. SB Life Science Pte, Ltd.	新会社設立による
3. SOFTBANK Emerging Markets, Ltd.	新会社設立による
4. SB Thrunet Fund L.P.	新会社設立による
5. ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社	新会社設立による
6. ファイナス・オール株式会社	新会社設立による
7. 株式会社アイビーレホリューション	新会社設立による
8. 株式会社クリエイティブバンク	第三者割当増資引受に伴う持分比率増加による

ほか104社

<連結子会社(除外) パートナーシップを含む>

1. UTStarcom, Inc.	新株発行による持分比率減少により持分法適用へ移行
2. Ziff-Davis Inc.	売却による

ほか37社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社110社および非連結子会社7社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規) パートナーシップを含む>

1. 株式会社あおぞら銀行(旧株日本債券信用銀行)	新規出資による
2. 日本アリバ株式会社	新規出資による
3. UTStarcom, Inc.	連結子会社より移行

ほか76社

<持分法適用会社(除外) パートナーシップを含む>

1. 株式会社イグル	売却による
------------	-------

ほか14社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算と同一)	79社	10社
6月末	2社	44社
9月末	7社	社
12月末	14社	59社
2月末	1社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券：償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚卸資産：国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産：定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

返品調整引当金：返品予想高による損失相当額を計上しております。

退職給付引当金：親会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を全額計上しております。なお、会計基準変更時差異(382百万円)については全額を当期に一括して費用処理しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、変更の影響額は軽微であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 匿名組合資産の会計処理の方法

従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社資産として連結貸借対照表に含めその残高について注記しておりました。しかしながら、匿名組合資産残高の増加により連結総資産にしめる匿名組合資産の重要性が高まってきたため、当連結会計年度より、当該資産の実質的な帰属を勘案して、当社連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産負債を匿名組合員預り金と相殺処理することにしたしました。期首において、当連結グループ以外の匿名組合員に帰属する現金及び現金同等物は10,827百万円であり、連結キャッシュ・フロー計算書の「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示されております。

(6) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括で償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

注 記 事 項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,516 百万円	6,953 百万円
2. 自己株式の数	465 株	720 株

3. 匿名組合の資産、負債残高

前連結会計年度末においては、連結貸借対照表上、匿名組合に帰属する資産負債を全て含めておりましたが、当連結会計年度より、当連結グループに帰属する資産負債をより明確に表示するため、当連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産負債を連結貸借対照表より除いております。

(1) 当連結会計年度

当連結会計年度において、匿名組合に帰属する資産負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。

現金及び預金	5,689 百万円
有価証券	235
流動資産その他	15,794 (うち営業投資有価証券 15,489百万円)
投資有価証券	5,291
出資金	1,392
流動負債その他	482
固定負債その他	27,921 (匿名組合預り金)

(2) 前連結会計年度

前連結会計年度において、連結貸借対照表上含まれる匿名組合に帰属する資産負債の金額は以下のとおりであります。

現金及び預金	2,025 百万円
有価証券	8,802
流動資産その他	16,512 (うち営業投資有価証券 16,150百万円)
投資有価証券	1,491
流動負債その他	1,416
固定負債その他	24,680 (匿名組合預り金)

4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
現 金 及 び 預 金			550	質 権
受 取 手 形 金 及 び 売 掛 金	963	譲 渡 担 保	561	譲 渡 担 保
流 動 資 産 そ の 他 (未 収 入 金)	12	譲 渡 担 保		

担保権によって担保されている債務				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額		金 額	
支 払 手 形 金 及 び 買 掛 金	401		374	

(当期注) 上記担保は、リース債務 11,225百万円(上記買掛金 401百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金963百万円および流動資産その他(未収入金)12百万円です。

(前期注) 上記担保は、リース債務 11,257百万円(上記買掛金 374百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金561百万円です。

(2) 貸借取引借入金に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
流 動 資 産 そ の 他 (保 管 有 価 証 券)	2,351	譲 渡 担 保		

担保権によって担保されている債務				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額		金 額	
流 動 負 債 そ の 他 (貸 借 取 引 借 入 金)	13,514			

(注) 上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,732百万円差し入れております。

(3) 借入金に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
現 金 及 び 預 金 (定 期 預 金)	48	譲 渡 担 保		
有 形 固 定 資 産	1,026	譲 渡 担 保	1,219	譲 渡 担 保
投 資 有 価 証 券	69,519	譲 渡 担 保		

担保権によって担保されている債務				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額		金 額	
短 期 借 入 金	20,564		52	
長 期 借 入 金	124		146	

(当期注) 上記の他、米国連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金298百万米ドル(34,243百万円)及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1百万米ドル(181百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。

(4) 貸出コミットメント契約(未実行残高)

(当連結会計年度末)
42 百万円

(前連結会計年度末)
百万円

5. 会計年度末日満期手形の処理 : 会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 : 983 百万円

6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	141,056 百万円	254,708 百万円
有価証券勘定	29,343	17,848
預入期間が3ヶ月を超え定期預金	2,009	4,410
証券業を営む連結子会社の顧客分別金	10,590	
株式および償還期間が3ヶ月を超える債権等	95	86
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	1,400	
現金及び現金同等物	159,105 百万円	268,060 百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換 1,568 百万円 40,327 百万円

7. リース取引関係

7-1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額		
・有形固定資産		
取得価額相当額	15,186	12,401
減価償却累計額相当額	4,463	1,595
会計年度末残高相当額	10,722 百万円	10,805 百万円
・ソフトウェア(無形固定資産)		
取得価額相当額	256	406
減価償却累計額相当額	46	65
会計年度末残高相当額	209 百万円	341 百万円
・合計		
取得価額相当額	15,443	12,808
減価償却累計額相当額	4,510	1,661
会計年度末残高相当額	10,932 百万円	11,146 百万円
未経過リース料連結会計年度末残高相当額		
1 年 以 内	3,136	2,405
1 年 超	8,552	8,938
合 計	11,689 百万円	11,344 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 4,221 百万円 1,407 百万円
 減価償却費相当額 4,256 1,203
 支払利息相当額 1,029 385

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりません。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

・有形固定資産(器具・備品)		
取得価額	478	
減価償却累計額	41	
会計年度末残高	<u>436</u>	百万円
・ソフトウェア(無形固定資産)		
取得価額	441	
減価償却累計額	62	
会計年度末残高	<u>378</u>	百万円
・合計		
取得価額	919	
減価償却累計額	104	
会計年度末残高	<u>815</u>	百万円

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1年以内	248	
1年超	959	
合計	<u>1,208</u>	百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	180	百万円
減価償却費	118	
支払利息相当額	38	

利息相当額の算定方法

: リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7-2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	1,000	57,629
1年超	3,245	355,178
合計	<u>4,245</u>	<u>412,808</u>

(貸主側)

該当する取引はありません。

8. 持分変動によるみなし売却損益

当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は以下のとおりです。

	(益)	(損)
Yahoo! Inc.	12,553 百万円	
ソフトバンク・インベストメント株式会社	9,087	332
E*Trade Group Inc.	6,897	
イー・トレード株式会社	5,052	85
UTStarcom, Inc	2,534	59
ナスダック・ジャパン株式会社	2,340	
Yahoo! Korea Corporation	2,113	
Ziff - Davis Inc.	1,469	
モーニングスター株式会社	1,354	21
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	1,079	

9. SOFTBANK Capital Partners の組織再構築に伴う会計処理方法の変更

前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners (以下 Capファンド) は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、その評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。

しかしながら当期において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施しました。

その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(以下SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。

当期において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。

なお、この組織再編による当連結会計年度の税引前純利益に与える影響は軽微であります。

当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,797百万円は、特別損失その他に含まれております。

10. 事業撤退損失

当連結会計年度における事業撤退損失は、米国で発生したZiff-Davis Inc.とKingston Technology Companyにかかるものです。米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別立てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、売却損失と売却までの事業損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。

(1) Ziff-Davis Inc. (ZD)

ZDは平成12年4月に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDは平成12年10月にCNET Networks, Inc.に吸収合併され、当連結会計年度において、ZDおよびZDNet(スピンオフした展示会事業を除く)の事業損失が事業撤退損失として4,831百万円計上されております。

(2) Kingston Technology Company (Kingston)

前連結会計年度に売却したKingston Technology Companyの持株会社であるSOFTBANK Kingston Inc.およびKingston関係の債権債務を清算した結果、3,772百万円の整理損が発生し、事業撤退損失に含まれております。

11. 関係会社株式評価損

当連結会計年度において特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	168 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額	28,592 百万円

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)										計	消 去 全 た は 社	連 結
	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ア イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	放 送 メ デ ィ ア 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ イ ン フ ラ 事 業	海 外 フ ア ン ド 事 業	そ の 他 事 業				
・売上高および営業損益 売上高													
(1) 外部顧客に対する 売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728		1,277	21,635	397,105		397,105	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743		463	840	10,997	10,997		
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471		1,741	22,476	408,102	10,997	397,105	
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	6,578	380,673	
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	1,068	239	5,664	20,850	4,418	16,431	
・資産、減価償却費 および資本的支出													
資 産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083	
減 価 償 却 費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703	
資 本 的 支 出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745	

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)										計	消 去 全 た は 社	連 結
	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ア イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	海 外 フ ア ン ド 事 業	そ の 他 事 業							
・売上高および営業損益 売上高													
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,897	15,981	118,441	17,255	2,604	41,040				423,220		423,220	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,630	2,668	443	655		2,893				10,289	10,289		
計	231,527	18,649	118,884	17,911	2,604	43,934				433,509	10,289	423,220	
営業費用	224,430	9,278	120,806	15,672	589	53,897				424,675	9,832	414,843	
営業利益(損失)	7,097	9,371	1,921	2,238	2,014	9,963				8,834	457	8,377	
・資産、減価償却費 および資本的支出													
資 産	86,572	345,957	239,287	85,580	117,451	239,299				1,114,148	54,159	1,168,308	
減 価 償 却 費	458	190	143,492	1,723		5,904				151,770	15	151,785	
資 本 的 支 出	1,683	1,253	5,514	1,502		2,105				12,060	14	12,074	

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品および事業内容

- (1) イーコマース事業・・・ パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業-企業間および企業-消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業・・・ インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業・・・ パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に着目したコンテンツ事業
- (4) 放送メディア事業・・・ 放送・通信等によるブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業・・・ インターネット検索事業、インターネット上の広告・情報配信事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業・・・ Eコマース事業者に対する技術開発・支援など、総合的なソリューション提供事業等
- (7) インターネット・インフラ事業・・・ 超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- (8) 海外ファンド事業・・・ 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象に行う投資事業
- (9) その他の事業・・・ 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。前連結会計年度におけるメディア・マーケティング事業の減価償却費には、Ziff-Davis Inc.で発生した無形固定資産一時償却費119,126百万円が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)							消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計			
・売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105			397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		555				555	555		
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660	555		397,105
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409		380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	473	856	780	20,396	3,964		16,431
・資産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606		1,146,083

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計			
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220			423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72			11,644	11,717	11,717		
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	11,717		423,220
営業費用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	4,619		414,843
営業利益(損失)	14,291	6,209	93	4,932	15,475	7,097		8,377
・資産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430		1,168,308

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：シンガポール、香港、中国

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計
・海外売上高	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644
・連結売上高					397,105
海外売上高の連結 売上高に占める割合	8%	0%	5%	1%	14%

期別 項目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
	北 米	欧 州	そ の 他	計
・海外売上高	96,774	12,330	26,275	135,380
・連結売上高				423,220
海外売上高の連結 売上高に占める割合	23%	3%	6%	32%

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：シンガポール、香港、中国

税 効 果 会 計

当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	28,250 百万円	為替差損	15,505 百万円
投資有価証券等評価損	16,767	繰越欠損金	10,874
為替差損	2,667	未実現損益	10,164
未払事業税等の税金負債	2,079	未払事業税	4,487
未払利息	1,601	役員従業員に対するストックオプション評価損益等	3,646
貸倒引当金等の引当金	1,021	投資有価証券評価損	3,348
役員従業員に対するストックオプション評価損益等	515	未収利息	1,602
減価償却費限度超過額	369	減価償却費	1,544
		賞与引当金等の引当金	446
その他	4,818	その他	2,601
繰延税金資産小計	58,089	繰延税金資産小計	54,217
評価性引当額	30,623	評価性引当額	45,615
繰延税金資産合計	27,466	繰延税金資産合計	8,602
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,160 百万円	投資有価証券売却益	21,467 百万円
営業権・商標権の加速度償却額	10,550	海外子会社リストラクチャリング関係損益	6,285
投資有価証券等評価益	6,197	営業権	1,890
長期外貨建債権為替差益	3,685	受取利息	806
		未実現損益	716
その他	481	その他	1,165
繰延税金負債合計	42,076	繰延税金負債合計	32,329
繰延税金負債の純額	14,610 百万円	繰延税金負債の純額	23,727 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.05 %	法定実効税率 (調整)	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62 %
損金不算入税金	8.56	損金不算入の営業権	48.56
評価性引当金	7.94	評価性引当金	74.88
持分法投資損益等	2.64	住民税均等割等	0.13
税率差異	8.13	税率差異	2.17
		持分法損益に関わるもの	4.91
その他	1.05	その他	2.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.09 %

有 価 証 券

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年 3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	56,710	101,276	44,566
債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小 計	59,850	107,105	47,254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	69,782	53,798	15,983
債券			
社債	1,350	1,311	38
小 計	71,132	55,109	16,022
合 計	130,982	162,215	31,232

(注) 当連結会計年度末における時価情報は"その他有価証券"についてのみですが、前連結会計年度末における時価情報は"その他有価証券"に加えて"関係会社株式"を含むものであります。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	40	40	0	発行会社の臨時買入償還のため
合 計	40	40	0	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51,605	42,359	3,346
債券	25,447	1,682	1,123
合 計	77,053	44,042	4,470

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	22,184
中期国債ファンド	2,365
その他	4,793
(3)子会社株式および関連会社株式	
子会社株式	214
関連会社株式	274,575
合 計	359,980

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
その他	0		
小 計	0		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等		0	1
社債		17,623	
その他	0	0	
小 計	0	17,623	1
合 計	1	17,623	1

前連結会計年度末（平成12年 3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨）

種 類	前 期 （平成12年 3月31日現在）		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	5,029	56,720	51,690
債 券	0	0	
そ の 他			
小 計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株 式	255,391	3,115,210	2,859,818
債 券	3,984	3,790	194
そ の 他			
小 計	259,376	3,119,000	2,859,624
合 計	264,406	3,175,721	2,911,315

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券：東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格
- 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会の公表する売買価格等
- 海外の店頭市場における有価証券：Nasdaqが公表する最終価格
- 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券：基準価格
- 海外ファンドが保有する有価証券：Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（前連結会計年度末）

- ・ 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 14,108 百万円
- 中期国債ファンド 3,653 百万円
- 営業投資有価証券 11,585 百万円
- ・ 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 131,544 百万円
（店頭売買有価証券を除く）
- 非 上 場 外 国 債 券 7,350 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通 貨 関 連

（単位：百万円未満切捨）

区 分	種 類	当連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）			前連結会計年度末（平成12年 3月31日現在）				
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ								
	・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	176	176	1,000	1,000	23	23
	・ 買建米ドル （オプション料）	26	0	0	0				
	・ 売建米ドル （オプション料）	26	0	0	0				
	合 計	1,053	1,000	176	176	1,000	1,000	23	23

金 利 関 連

（単位：百万円未満切捨）

区 分	種 類	当連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）			前連結会計年度末（平成12年 3月31日現在）				
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ								
	・ 受取固定・支払変動	6,014	5,771	397	397	6,257	6,257	439	439
	・ 受取変動・支払固定	8,157	7,485	563	563	8,828	8,828	624	624
	・ 受取固定（後受）、 支払固定（前払い）	1,000	1,000	36	36	2,000	1,000	68	68
合 計	15,171	14,257	128	128	17,085	16,085	117	117	

(注) 定性的情報については記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)	孫正義			孫アセットマネジメント㈱ 代表取締役	被所有 直接 37%			旅費 交通費	18	その他の 流動資産	1

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位: 百万円)
退職給付債務の額	1,078
年金資産	782
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>296</u>
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	143
<u>退職給付引当金</u>	<u>152</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	(単位: 百万円)
勤務費用 (注1)(注2)	571
利息費用	28
期待運用収益	11
会計基準変更時差異の費用処理額	382
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	
<u>退職給付費用</u>	<u>971</u>

(注1) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額360百万円を勤務費用に含めております。

(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益	2.2 %
会計基準変更時差異の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から 1 年で償却

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	生 産 高	
	期 別 自 至	期 別 自 至
	当 連 結 会 計 年 度 平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日	前 連 結 会 計 年 度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
イ ー コ マ ー ス 事 業		24
イ ー ファイナンス事業		173
メディア・マーケティング事業	16,012	38,656
放 送 メ デ ィ ア 事 業	535	
インターネット・カルチャー事業		1,145
テクノロジー・サービス事業	1,477	889
インターネット・インフラ事業		
海 外 フ ァ ン ド 事 業		
サ ー ビ ス 事 業		
そ の 他		7,020
合 計	18,025	47,909

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	期 別 自 至	期 別 自 至	期 別 自 至	期 別 自 至
	当 連 結 会 計 年 度 平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日	前 連 結 会 計 年 度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日	当 連 結 会 計 年 度 平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日	前 連 結 会 計 年 度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
イ ー コ マ ー ス 事 業				
イ ー ファイナンス事業				
メディア・マーケティング事業	226	406	12	16
放 送 メ デ ィ ア 事 業	70		2	
インターネット・カルチャー事業				
テクノロジー・サービス事業	2,494	1,271	80	96
インターネット・インフラ事業				
海 外 フ ァ ン ド 事 業				
サ ー ビ ス 事 業				
そ の 他		28,669		
合 計	2,791	30,347	94	112

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高	
	期 別 自 至	期 別 自 至
	当 連 結 会 計 年 度 平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日	前 連 結 会 計 年 度 平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日
イ ー コ マ ー ス 事 業	253,943	227,897
イ ー ファイナンス事業	11,338	15,981
メディア・マーケティング事業	52,414	118,441
放 送 メ デ ィ ア 事 業	12,998	8,974
インターネット・カルチャー事業	12,481	17,255
テクノロジー・サービス事業	11,728	8,017
インターネット・インフラ事業		
海 外 フ ァ ン ド 事 業		
サ ー ビ ス 事 業	430	285
そ の 他	21,205	23,763
合 計	376,539	420,616

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.上記の金額のうち、イーファイナンス事業の当期会計年度には、管理報酬・成功報酬等19,288百万円は含まれておりません。
3.上記の金額のうち、海外ファンド事業の当期会計年度には管理報酬・成功報酬等1,277百万円、前期会計年度には投資損益2,604百万円は含まれておりません。